

四半期報告書

(第32期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	2,156	2,439	11,369
経常利益 (百万円)	227	158	2,284
四半期(当期)純利益 (百万円)	138	96	1,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	151	90	1,454
純資産額 (百万円)	7,493	9,081	9,205
総資産額 (百万円)	15,267	16,849	18,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.87	12.03	182.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.57	11.90	179.34
自己資本比率 (%)	48.5	53.4	50.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第31期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第31期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業収益の改善により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、消費税増税の影響、海外景気下振れや地政学的リスクに対する懸念など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、本年4月からの調剤報酬の改定の影響により収益力低下を余儀なくされており、設備投資マインドの低下も継続しております。このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,439百万円（前年同期比13.2%増）、営業損失4百万円（前年同期 営業利益64百万円）、経常利益158百万円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益96百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

また、当社の持分法適用の関連会社である株式会社メデファクトは、7月31日をもって解散し、現在清算中となります。なお、これに伴う当社業績に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①システム事業及びその関連事業

システム事業及びその関連事業につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、一部営業体制の再編を行うことで、医事会計システムおよび電子カルテシステムの営業体制の強化を図り、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」、「ユニメディカル」および電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」、「ユニカルテ」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、自社リプレース案件の減少や前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことで、前年同期を下回ったものの、大手調剤薬局チェーンからのリプレース案件を受注したことで他社リプレースの販売が伸び、期初計画を上回る販売件数となりました。また、課金売上におきましても、ユーザー数の増加に比例し順調に増加しております。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、営業体制の強化および平成25年9月に連結子会社化したユニコン製品の販売が含まれていることから前年同期の販売件数を大幅に上回りました。サプライ販売におきましては、前第4四半期のかけ込み需要の反動を受けたことにより、売上高が減少いたしましたものの、当初見込んでおりました程の影響はなく、期初計画を上回る結果となりました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約90%の入居率、クリニックモールには5クリニックが入居しております。また、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）およびPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約10,000件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のシステム事業及びその関連事業は、売上高2,465百万円（前年同期比13.5%増）、営業損失23百万円（前年同期 営業利益65百万円）となりました。なお、システム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

また、医科システムの事業規模拡大に伴い、今期よりセグメント名を「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」から「システム事業及びその関連事業」へと名称変更しております。

(※1) MRN:Medical Recepty NEXT

(※2) EHR:Electronic Health Record

(※3) PHR:Personal Health Record

②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高80百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益19百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

（上記セグメント別の売上高および営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,167,750	8,167,750	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,167,750	8,167,750	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	2,000	8,167,750	1	1,675	1	1,646

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 157,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,006,700	80,067	—
単元未満株式	普通株式 1,350	—	—
発行済株式総数	8,165,750	—	—
総株主の議決権	—	80,067	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	157,700	—	157,700	1.93
計	—	157,700	—	157,700	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,785	2,455
受取手形及び売掛金	2,594	1,640
有価証券	200	200
商品及び製品	196	176
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	780	858
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,559	5,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,004	988
土地	702	702
リース資産（純額）	243	226
賃貸用資産（純額）	256	244
建設仮勘定	213	50
その他（純額）	123	138
有形固定資産合計	2,543	2,351
無形固定資産		
ソフトウェア	211	347
ソフトウェア仮勘定	109	126
のれん	219	207
その他	7	7
無形固定資産合計	548	689
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	7,849	7,823
退職給付に係る資産	138	137
その他	561	515
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,548	8,477
固定資産合計	11,641	11,517
資産合計	18,200	16,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	880	449
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	660	660
未払金	409	365
リース債務	141	140
未払法人税等	548	62
賞与引当金	351	227
ポイント引当金	10	2
その他	801	857
流動負債合計	4,304	3,264
固定負債		
長期借入金	3,032	2,867
リース債務	130	113
退職給付に係る負債	624	633
役員退職慰労引当金	70	70
製品保証引当金	168	162
長期預り保証金	665	657
固定負債合計	4,691	4,503
負債合計	8,995	7,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,674	1,675
資本剰余金	1,982	1,983
利益剰余金	5,584	5,464
自己株式	△123	△123
株主資本合計	9,117	9,000
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	42	32
退職給付に係る調整累計額	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	6	0
新株予約権	81	81
純資産合計	9,205	9,081
負債純資産合計	18,200	16,849

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,156	2,439
売上原価	1,008	1,156
売上総利益	1,147	1,283
販売費及び一般管理費	1,083	1,288
営業利益又は営業損失(△)	64	△4
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	12
不動産賃貸収入	256	243
貸倒引当金戻入額	—	0
製品保証引当金戻入額	5	—
持分法による投資利益	12	0
その他	2	20
営業外収益合計	283	277
営業外費用		
支払利息	9	7
不動産賃貸費用	109	104
その他	1	1
営業外費用合計	119	113
経常利益	227	158
特別利益		
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	8	2
特別損失合計	8	2
税金等調整前四半期純利益	223	156
法人税等	85	60
少数株主損益調整前四半期純利益	138	96
四半期純利益	138	96

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	12	△9
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	13	△5
四半期包括利益	151	90
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	90
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	180百万円	162百万円
のれん償却額	一百万円	12百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,127	49	2,177	△20	2,156
セグメント間の内部売上高又は 振替高	45	19	64	△64	—
計	2,172	69	2,241	△85	2,156
セグメント利益(注) 2	65	16	81	△17	64

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,400	57	2,457	△18	2,439
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65	23	88	△88	—
計	2,465	80	2,546	△106	2,439
セグメント利益又は損失（△） (注) 2	△23	19	△3	△1	△4

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの名称を「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」から「システム事業及びその関連事業」に変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円87銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	138	96
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	138	96
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,738,385	8,009,040
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円57銭	11円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	134,254	85,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月13日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 健次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。